

新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

I. 事務局よりお知らせ

- ① 申請漏れ、誤りが多く見られます。
その対応に時間を要し、事務処理に支障をきたしています。
- ② また、掛金の人数の相違が発生しています。
- ③ 退職者様への給付処理に影響が出る可能性もあります。

毎月、締日前日に、全事業所で、人数確認、加入・転入、転出・退職などの手続きの確認をお願いします。

1 全事業所 様

毎月、締日前日に、加入者数の確認をお願いします。

平成30年度掛金口座振替スケジュールを同封しました。
毎月の締日にご注意下さい。

2 加入者に異動のあった事業所 様

(加入・転入、転出・退職、住所変更等)

- ① 締日前日に上記に加え、申請内容を再度確認してください。

※ よくある間違い

加入・異動・脱退等を仮登録後、登録完了をしていない。

- ▶ 掛金の口座振替人数に反映されませんので、**必ず、登録完了処理をしてください！**

- ② **口振案内のハガキ到着後、ハガキの人数と、
会員ホームページ上の掛金変更通知照会の
人数が一致しているか確認してください。**

※相違している場合は事務局に連絡をお願いします。
※掛金変更通知照会は、締日翌日に人数が更新されます。

※ **福祉医療機構に加入している事業所様 のみ**
(退職給付申請の際の注意点)

先に本会の退職給付申請をしてください。

※本制度で発行される源泉徴収票を
貼付する必要があります。
(通常、本制度による申請後1ヶ月程度で発行)



同時に提出された場合は、
原則、事業所様へ返送しますのでご注意ください。

【問い合わせ先】

新潟県社会福祉協議会 総務管理課 主事 渡邊慎也
TEL 025-281-5520 FAX 025-281-5528
MAIL soumu@fukushiniigata.or.jp

新潟県民間社会福祉職員退職積立基金制度

II. 制度の概要

実施主体	社会福祉法人新潟県社会福祉協議会（以下「協議会」という。）
基金財源	施設・団体及び職員から納付された掛金及び基金から生じる果実。
基金運用	三井住友信託銀行と指定金銭信託（単独運用）契約を締結し、基金の管理・運用等を委託しています。
基金運営	基金運営の適正を期すため、「運営委員会」を設置し、基金運営に関し調査、研究、協議を行い、協議会に意見を具申しています。
加入対象	県内に所在する社会福祉施設・団体（国及び地方公共団体以外のもの）。
加入資格	協議会の会員である施設・団体。
適用者の範囲	各施設・団体に勤務する有給常勤職員。
加入時期	施設・団体及び適用者の加入は、毎年4月1日または10月1日の年2回。
掛金	1日現在の加入者数×一人当たり月額3,000円 一人当たり月額3,000円の内訳：事業主1,500円、職員1,500円
給付金	○退職一時金 加入期間が1年以上の退職者 ○遺族一時金 加入者が死亡した場合その遺族に支給 ○退職年金 15年以上加入した退職者でかつ年齢が満60歳に達した後、最初に到来する2月、5月、8月、11月から10年間支給

《平成29年12月31日現在》

＜加入施設数＞ 633施設・団体
＜加入者数＞ 22,870人

III. 積立基金の運用ガイドライン

協議会は、退職積立基金の運用にあたって、協議会の規約に規定する年金給付及び一時金たる給付の支払を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの範囲内で必要とされる総合収益を長期的に確保することを基本方針としています。

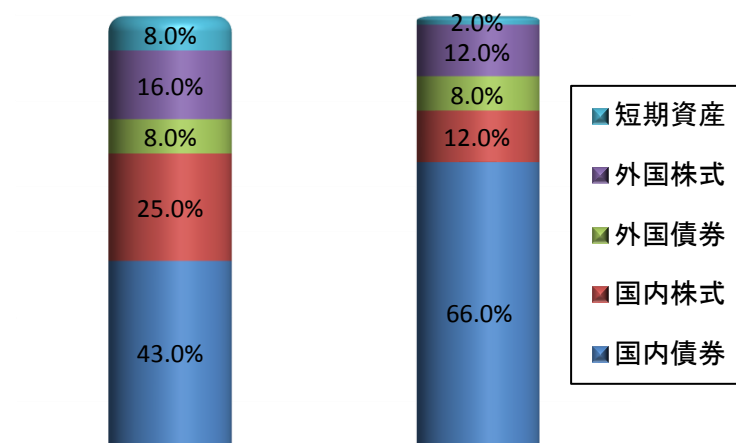
なお、昨今の運用環境のリスク拡大に伴い、協議会の積立基金の運用についても、平成23年6月以降、より安定的に運用しています。

【資産配分計画】

対象資産	中心値	変更許容幅
国内債券	66.0%	61.0%～71.0%
国内株式	12.0%	7.0%～17.0%
外国債券	8.0%	3.0%～13.0%
外国株式	12.0%	7.0%～17.0%
短期資産	2.0%	0.0%～10.0%

平成23年5月以前

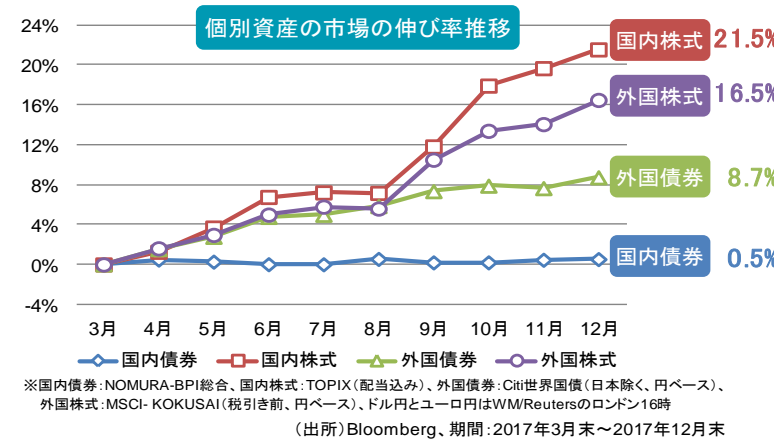
平成23年6月以降



IV. 平成29年度の市場環境（4月～12月迄）

	当四半期の市場振り返り			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期
国内債券	0.02%	0.18%	0.33%	0.53%
国内株式	6.76%	4.74%	8.69%	21.54%
外国債券	4.76%	2.46%	1.29%	8.73%
外国株式	4.99%	5.24%	5.42%	16.48%
ドル/円	0.83%	0.18%	0.08%	1.09%
ユーロ/円	7.53%	3.84%	1.66%	13.50%

外国債券の収益率の内訳(通期)：現地債券(+1.58%)+為替他(+7.14%)
外国株式の収益率の内訳(通期)：現地株式(+12.16%)+為替他(+4.31%)



国内債券
国内長期金利は、狭いレンジで推移。期初は横ばいで始まったが、11月の10年国債の強い入札結果を受けて需給引締まりの思惑から低下。その後、米税制改革法案の成立期待に伴う米長期金利の上昇が国内長期金利にも波及し、上昇基調で推移。

国内株式
国内株式は、好調な企業決算や衆議院選挙での与党圧勝を受けて上昇。その後も、米税制改革法案の成立への期待を背景に堅調に推移。

外国債券
米長期金利は小幅に上昇。為替はユーロ高に米長期金利は、次期FRB議長人事や米税制改革審議への見方を材料に一進一退で推移。年末に法案成立を受けて小幅に上昇。為替は円安ユーロ高となり、円ベースでは堅調に推移。

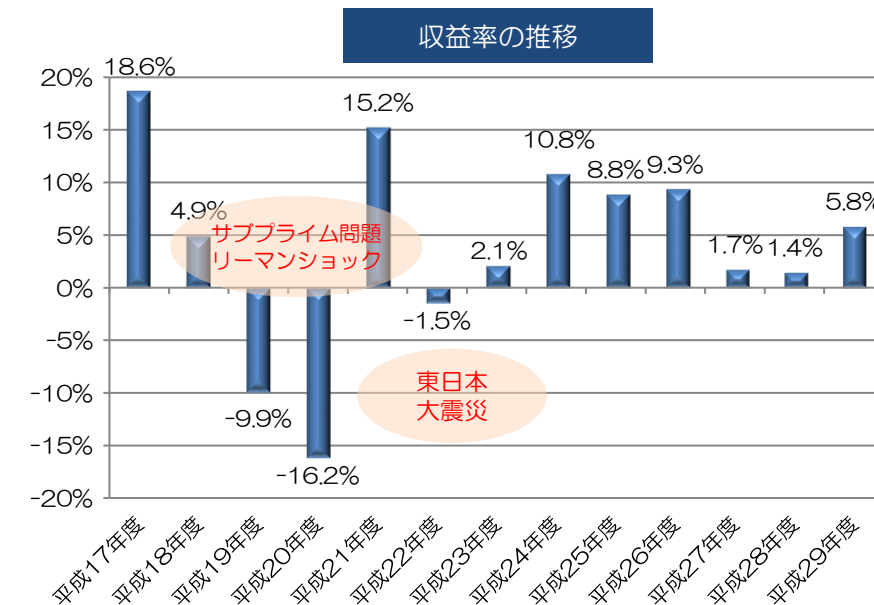
外国株式
外国株式は、グローバルな景気回復や企業の収益拡大期待を背景に上昇。その後、米税制改革法案の成立期待の中、企業業績が良好な結果となったことを受けて堅調に推移。

為替
ドル/円は、米税制改革審議の進展といった円安材料と北朝鮮や中東情勢の悪化といった円高材料があり、ほぼ横ばい推移。ユーロ/円は、ユーロ圏の堅調な経済指標の発表や独長期金利の上昇を受けてユーロ高・円安が進行。

V. 積立基金の運用状況

積立基金の運用は、平成19年度～20年度のサブプライム・リーマンショックの際に大幅なマイナスとなりましたが、その後は堅調に推移しています。

平成29年度の運用実績は12月末時点で5.8%です。欧米の政治リスクや北朝鮮の地政学リスクが強く意識される局面もありましたが、堅調な企業業績を背景としたグローバルな景気拡大期待によって円安・株高基調で推移しました。引き続き世界経済の回復が続くと予想されるものの、短期的な市場の下落に備えて運用を行っていきます。



時価構成比（平成29年12月末基準）

対象資産	時価総額	構成比
国内債券	6,157	63.5%
国内株式	1,232	12.7%
外国債券	945	9.7%
外国株式	1,144	11.8%
短期資産	220	2.3%
合計	9,698	100.0%

平成17年4月～平成29年12月末までの累積収益
56.6%（年率3.9%）